

# 氷見市公共施設・インフラ白書 (概要版)

平成26年12月  
富山県氷見市

本市の公共施設は、1970年代から整備量が増加し、その整備ペースは2000年頃まで続きました。また、道路や上下水道などの都市基盤も、国の政策に呼応して整備が進められました。これらの公共施設やインフラは、やがて更新時期を迎えますが、それらを更新していくとなれば、その更新・改修経費などにより、今後、苦しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

また、本市の人口は、30年間で1万人以上の減少となるほか、高齢化率が大幅に上昇するなど、著しい社会環境の変化がもたらされています。数十年前に整備された公共施設・インフラが、現在の市民ニーズを満たすものであるかの再点検が求められます。

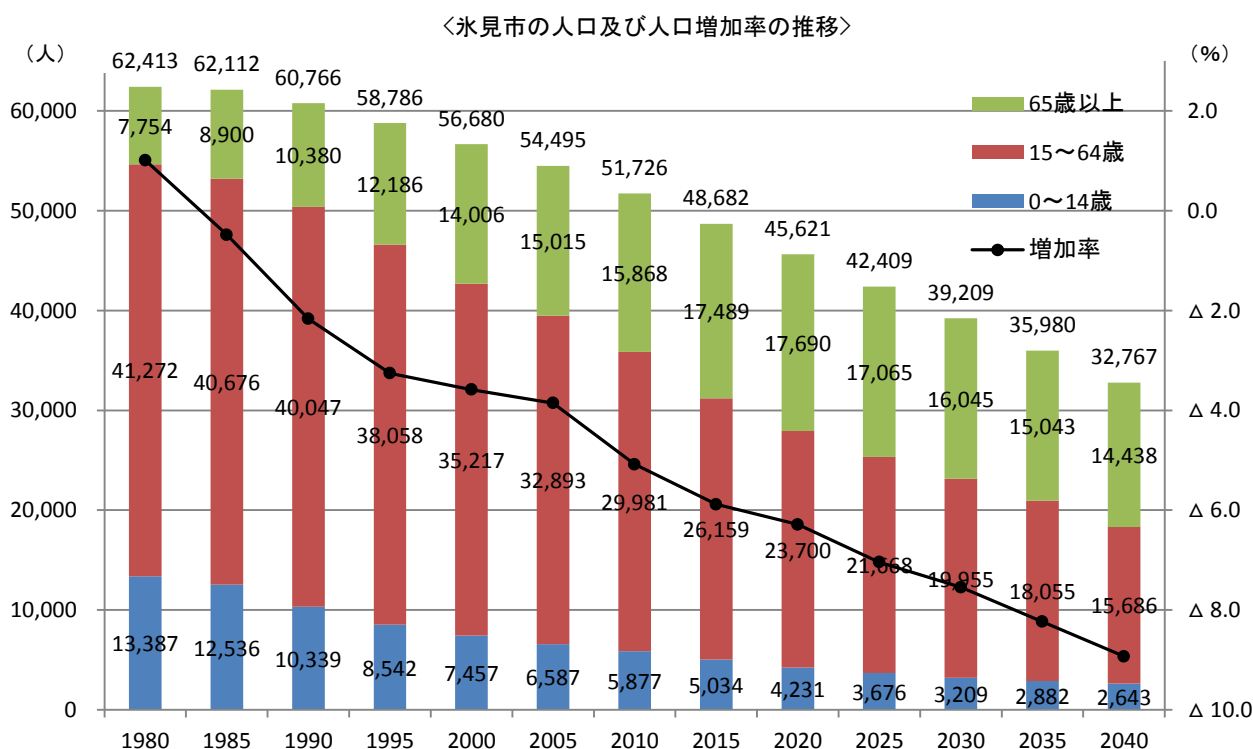
「氷見市公共施設・インフラ白書」は、本市の人口や財政に関する将来見通し、公共施設・インフラの保有量や管理運営コストについての実態を把握するほか、将来の更新・改修費用についての試算を行い、今後の公共施設・インフラのあり方を検討するための基礎資料として作成したものです。

本書はその概要版であり、それらのうち主なものを掲載しています。ひとりでも多くの市民の皆様に、本市の公共施設・インフラの必要性についてご関心を持っていただき、将来を見据えた公共施設・インフラの配置等について考えていただきたいと思います。

## I 氷見市の概要

### (1) 人口

- 本市の人口（国勢調査）は、1950年に最多の70,149人を記録して以降、減少が続き、2010年においては51,726人となっており、2040年には32,767人とピーク時の半数以下となることが推計されています。
- 65歳以上の人口が占める割合（いわゆる「高齢化率」）は1980年には12.4%でしたが、2040年には44.1%まで上昇することが見込まれています。

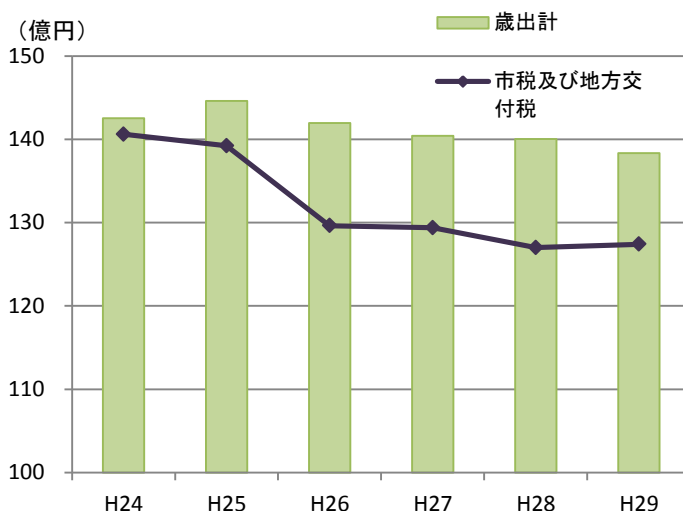


（2015年以降は、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計による）

### (2) 財政見通し

- 本市の一般財源総額の90%以上を占めている市税と地方交付税が、平成24年度からの5年間で、約13.2億円減少すると見込まれています。
- 歳出では、他会計への繰出金は減少するものの、高齢化の進行に伴い扶助費が増加することなどから、歳入（市税、地方交付税）の減少見通しに比べ、減少率（見通し）は小さいものとなっています。

〈歳出総額（一般財源）と市税、地方交付税の推移（見通し）〉

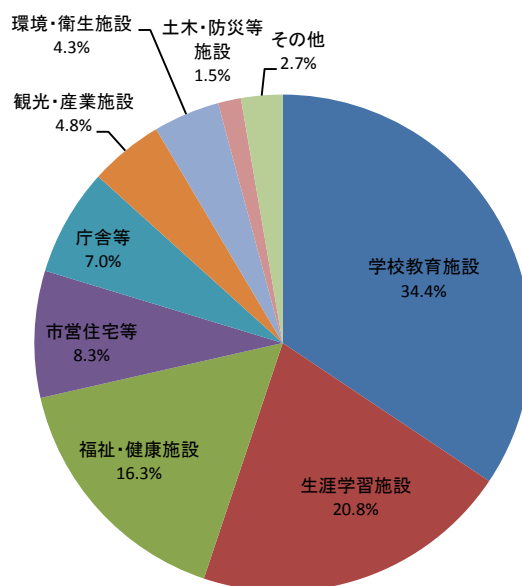


## II 氷見市の公共施設・インフラ

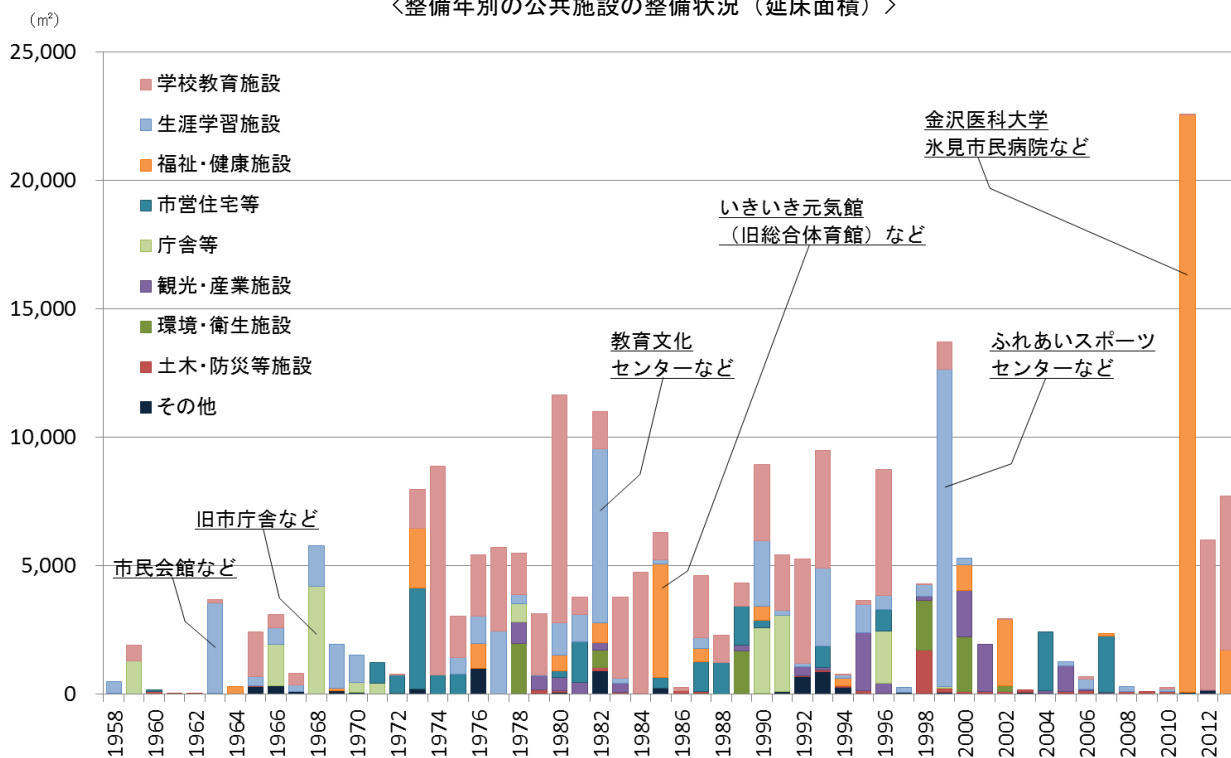
### (1) 公共施設の状況

- 本市の公共施設は、232 施設あり、その延床面積は約 23.8 万㎡です（運営が利用料金により賄われる水道事業会計、下水道特別会計が所管する施設は除く）。
- 用途別の面積割合では、学校教育施設の割合が 34.4%と最も高く、次いで、市民会館やふれあいスポーツセンターなどの生涯学習施設の割合が高くなっています。

〈公共施設用途別面積（割合）〉



〈整備年別の公共施設の整備状況（延床面積）〉



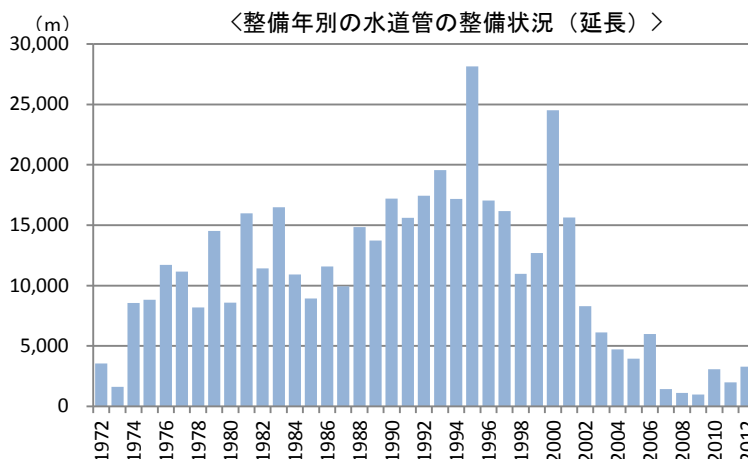
- 1970 年代から学校施設をはじめとした公共施設の整備量が増え始め、その整備ペースは 2000 年ごろまで続いています。
- 築 30 年以上の施設が約 41%となっており、近い将来、集中的な施設の更新時期が到来するものと考えられます。

## (2) インフラの状況

### ① 水道

水道施設には、約 448 kmの水道管、59ヶ所の浄水場、配水池・配水場、加圧場などがあります。

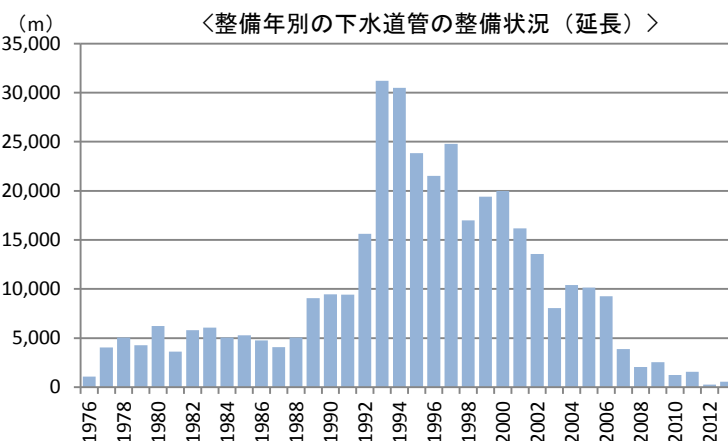
水道管については、1970年代から整備量が増加し、1995年にピークを迎えて以降は、整備量が大幅に減少しています。



### ② 下水道

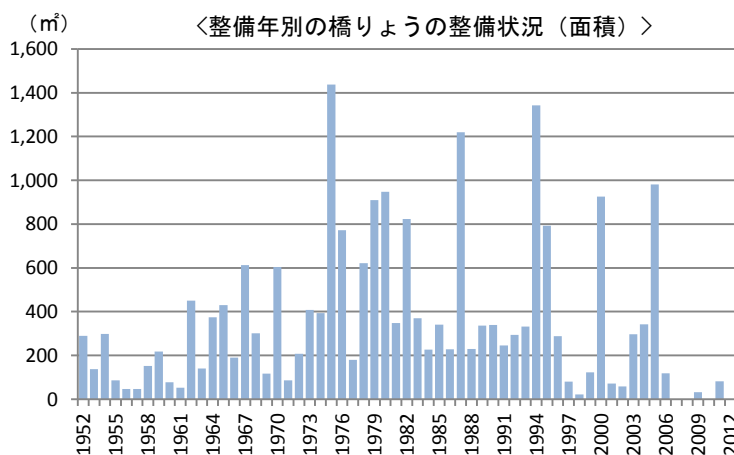
下水道施設には、約 372 kmの下水道管のほか、環境浄化センターをはじめとした下水道施設が6ヶ所あります。

下水道管については、1990年代前半に整備量を増加し、処理区域を拡大してきましたが、近年は極めて少ない整備量となっています。



### ③ 橋りょう

本市が管理する橋りょうは345橋あり、総面積では約 2.2 万㎡になります。老朽化対策として、「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、補修等の必要な橋りょうに対して、順次、予防的な修繕を行うこととしています。



### ④ その他（道路、漁港）

本市が管理する市道延長は約 684km で、その舗装部分の面積は約 2.9k ㎡となっています。

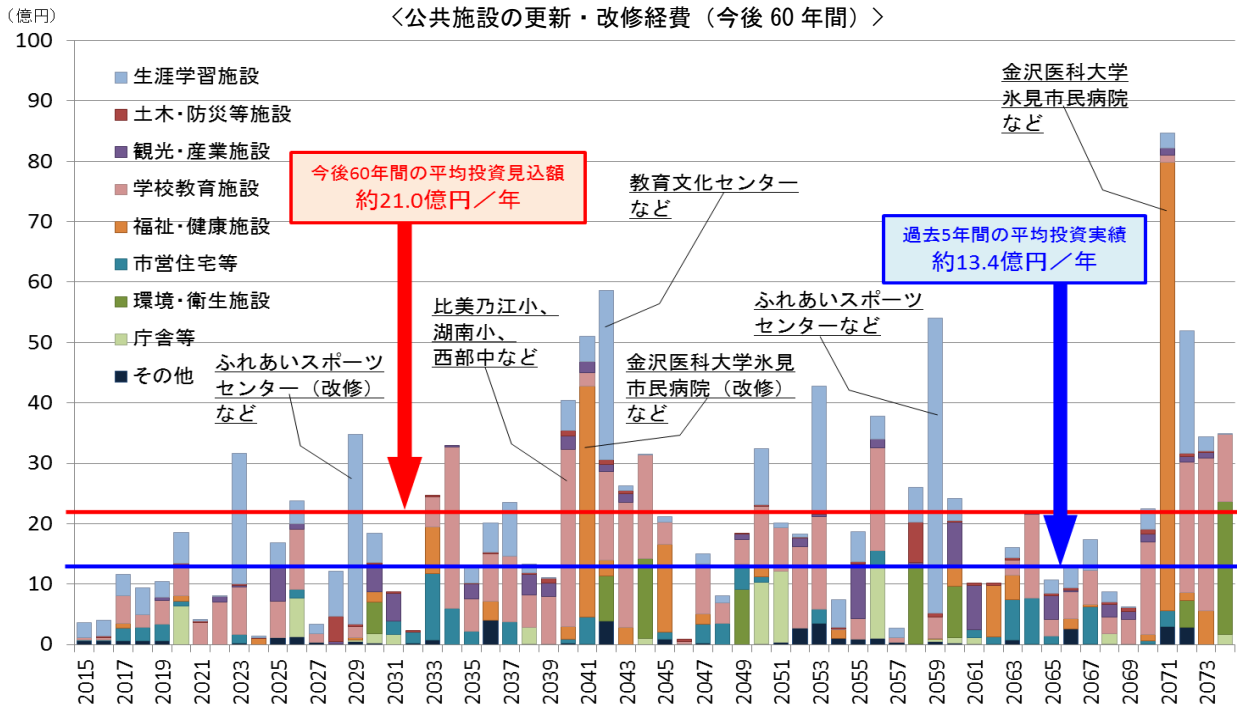
また、市営漁港は6ヶ所あり、防波堤、護岸など、さまざまな施設により形成されています。利用形態にあわせて、その形状を変化させ、現在に至っていますが、施設ごとの現在の数量は、防波堤が約 1.8km、護岸が約 3.1km、堤防が 1.7km、物揚場が 1.8km などとなっています。

### Ⅲ 将来の更新・改修費用

#### (1) 公共施設の更新・改修費用

○現在の公共施設の数量・規模を維持した場合の更新・改修試算額は、今後60年間で約1,260億円となり、それを平準化すると、年間約21.0億円が必要となります。

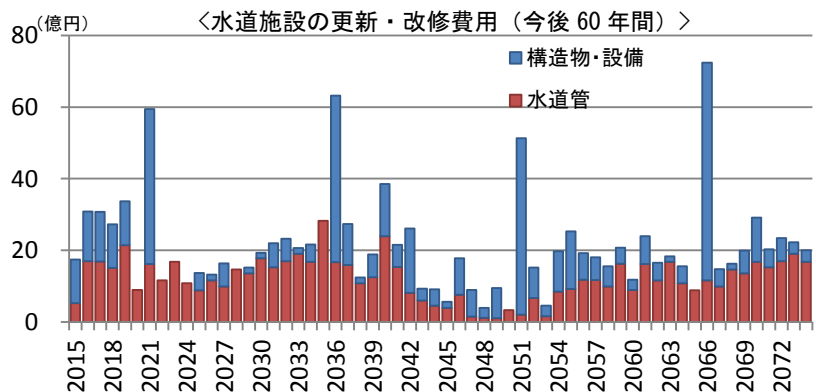
【試算条件】  
 ○一般財団法人自治総合センターの調査研究会報告書等に基づく  
 ▽更新時期：60年経過後  
 ▽大規模改修：30年経過後  
 ▽更新規模：現在の施設と同一規模  
 ▽更新・改修単価：用途ごとに設定



#### (2) インフラの更新・改修費用

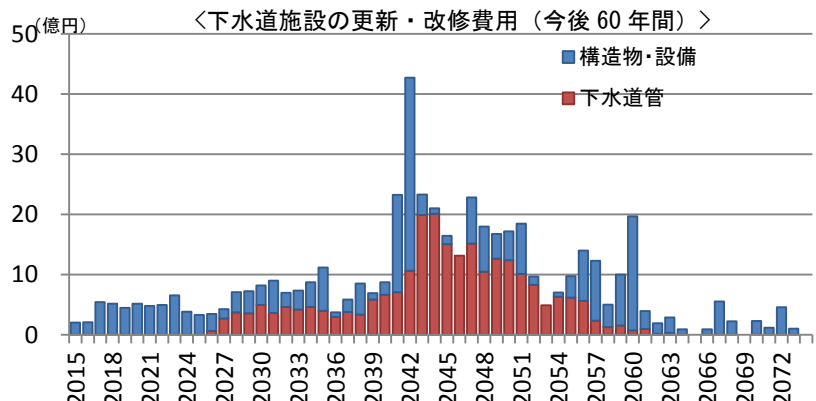
##### ① 水道

現在の施設の規模を維持した場合の更新・改修試算額は、今後60年間で約1,253億円となり、平準化すると、年間約20.9億円が必要となります。



##### ② 下水道

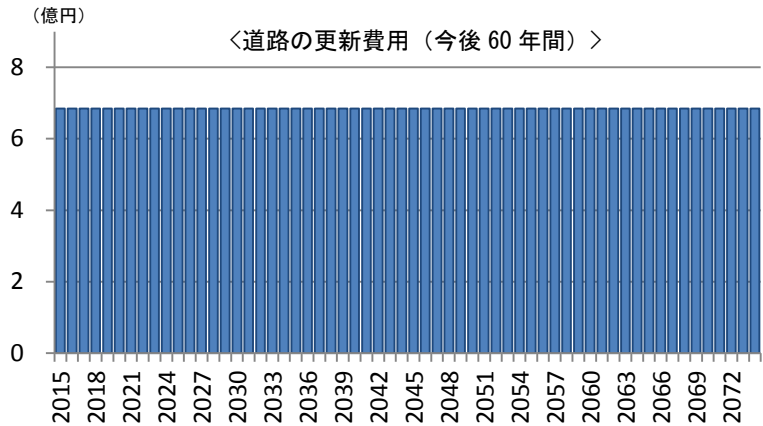
現在の施設の規模を維持した場合の更新・改修試算額は、今後60年間で約508億円となり、平準化すると、年間約8.5億円が必要となります。



③ 道路

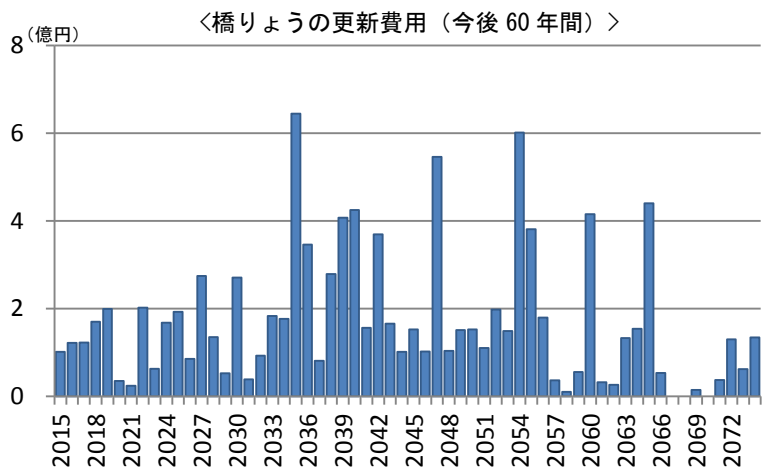
舗装の耐用年数や一般的な供用寿命を踏まえ、20年で全面積を更新するものとします。

市道の舗装部分面積は2.9kmあり、更新（打換え）費用は、今後60年間で約411億円となり、年間約6.9億円が必要となります



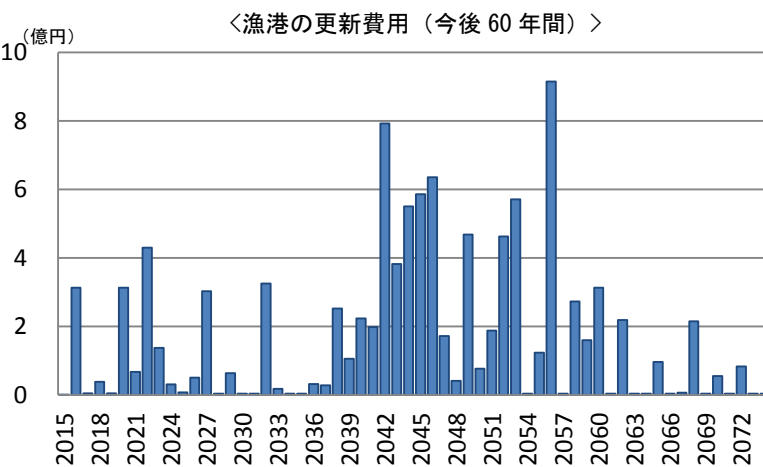
④ 橋りょう

現在の規模を維持した場合の更新試算額は、今後60年間で約102億円となり、平準化すると、年間約1.7億円が必要となります。



⑤ 漁港

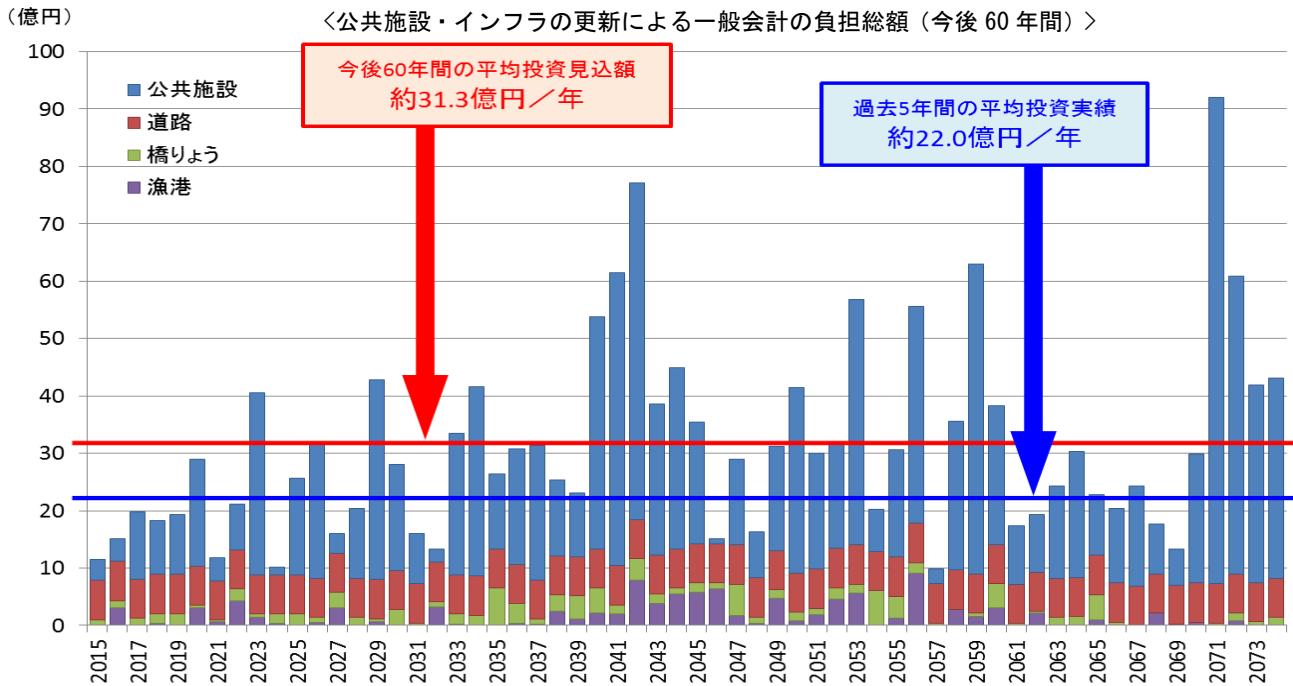
現在の施設の規模を維持した場合の更新試算額は、今後60年間で約104億円となり、平準化すると、年間約1.7億円が必要となります。



### (3) 一般会計における将来の負担額

○公共施設の更新・改修試算額に、インフラ（運営が利用料金により賄われる水道事業会計、下水道特別会計が所管する施設は除く）の更新試算額を加えた費用は、今後60年間で約1,877億円となり、平準化すると、年間約31.3億円が必要となります。

○直近5ヶ年（平成21～25年度）の平均投資額が22.0億円でありますので、公共施設・インフラの更新・改修費用をすべて賄うとなれば、年間約9.3億円が不足することになります。



## IV 公共施設・インフラに関する課題

### (1) 老朽化施設・インフラの増大

本市の公共施設やインフラは1970年代に整備量を増加させており、これから、それらの更新時期が到来することになります。近年、施設の老朽化などによる公共施設やインフラの事故が、全国的に多数発生しており、本市においても、常にその安全性の確保に努めなければなりません。

### (2) 人口減少・少子高齢化

急激な少子高齢化や人口減少などの著しい社会環境の変化により、本市の公共施設の適正規模や、施設に対する市民ニーズに変化が生じていることが考えられます。今後も少子高齢化や人口減少が続くことが推計されており、現有施設の必要性等についての再点検が求められます。

### (3) 厳しい財政状況

今後、本市の歳入の大部分を占める市税及び地方交付税が大幅に減少するほか、歳出面では社会保障関係経費の増大が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況が予想されます。今後の公共施設やインフラのあり方を検討するにあたっては、中長期の財政見通しなどを十分考慮した上で、決定する必要があります。